

令和6年度

四国中央市の財務諸表
(全体)

令和7年3月31日現在

四国中央市

目 次

【様式第1号】貸借対照表	1
【様式第2号】行政コスト計算書	2
【様式第3号】純資産変動計算書	3
【様式第4号】資金収支計算書	4
・財務書類における注記	5
【様式第5号】附属明細書	9

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	231,366,643	固定負債	109,976,106
有形固定資産	190,231,804	地方債等	84,247,589
事業用資産	97,749,351	長期未払金	-
土地	44,829,973	退職手当引当金	5,488,935
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	109,742,526	その他	20,239,582
建物減価償却累計額	-63,735,243	流動負債	10,017,641
工作物	6,890,007	1年内償還予定地方債等	8,269,180
工作物減価償却累計額	-3,887,172	未払金	305,068
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	65
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	664,559
航空機	-	預り金	329,074
航空機減価償却累計額	-	その他	449,694
その他	169,938	負債合計	119,993,748
その他減価償却累計額	-11,556	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,750,879	固定資産等形成分	239,809,007
インフラ資産	85,054,382	余剰分(不足分)	-103,503,088
土地	13,410,938	他団体出資等分	-
建物	7,390,124		
建物減価償却累計額	-4,390,735		
工作物	138,988,288		
工作物減価償却累計額	-72,488,580		
その他	102,478		
その他減価償却累計額	-30,770		
建設仮勘定	2,072,639		
物品	19,158,864		
物品減価償却累計額	-11,730,794		
無形固定資産	31,735,721		
ソフトウェア	179,258		
その他	31,556,463		
投資その他の資産	9,399,118		
投資及び出資金	535,613		
有価証券	76,144		
出資金	459,469		
その他	-		
長期延滞債権	596,227		
長期貸付金	14,900		
基金	8,275,327		
減債基金	-		
その他	8,275,327		
その他	-		
徴収不能引当金	-22,950		
流動資産	24,933,023		
現金預金	15,182,412		
未収金	635,010		
短期貸付金	-		
基金	8,442,363		
財政調整基金	7,882,512		
減債基金	559,851		
棚卸資産	32,603		
その他	666,215		
徴収不能引当金	-25,581		
繰延資産	-	純資産合計	136,305,918
資産合計	256,299,666	負債及び純資産合計	256,299,666

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	64,417,101
業務費用	30,892,183
人件費	8,690,196
職員給与費	7,021,002
賞与等引当金繰入額	658,115
退職手当引当金繰入額	75,099
その他	935,979
物件費等	21,110,879
物件費	9,490,636
維持補修費	3,135,940
減価償却費	8,484,303
その他	-
その他の業務費用	1,091,108
支払利息	543,694
徴収不能引当金繰入額	23,303
その他	524,111
移転費用	33,524,918
補助金等	26,911,990
社会保障給付	6,332,411
その他	280,517
経常収益	7,622,348
使用料及び手数料	6,077,682
その他	1,544,667
純経常行政コスト	56,794,753
臨時損失	106,331
災害復旧事業費	60,812
資産除売却損	45,411
損失補償等引当金繰入額	-
その他	108
臨時利益	23,378
資産売却益	23,378
その他	-
純行政コスト	56,877,706

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	135,667,716	246,844,190	-111,176,474	-
純行政コスト(△)	-56,877,706		-56,877,706	-
財源	57,473,587		57,473,587	-
税金等	38,170,619		38,170,619	-
国県等補助金	19,302,969		19,302,969	-
本年度差額	595,881		595,881	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,949,639	1,949,639	
有形固定資産等の増加		6,109,267	-6,109,267	
有形固定資産等の減少		-8,493,772	8,493,772	
貸付金・基金等の増加		1,888,895	-1,888,895	
貸付金・基金等の減少		-1,454,029	1,454,029	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-5,003,027	-5,003,027		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	5,045,348	-82,517	5,127,865	
本年度純資産変動額	638,202	-7,035,183	7,673,385	-
本年度末純資産残高	136,305,918	239,809,007	-103,503,088	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	55,853,938
業務費用支出	22,305,771
人件費支出	8,592,031
物件費等支出	12,656,531
支払利息支出	543,694
その他の支出	513,515
移転費用支出	33,548,168
補助金等支出	26,911,990
社会保障給付支出	6,332,411
その他の支出	303,767
業務収入	62,290,405
税収等収入	37,033,477
国県等補助金収入	18,616,555
使用料及び手数料収入	5,762,755
その他の収入	877,618
臨時支出	95,230
災害復旧事業費支出	60,812
その他の支出	34,418
臨時収入	5,142
業務活動収支	6,346,378
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,126,358
公共施設等整備費支出	6,047,368
基金積立金支出	1,784,090
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,400
その他の支出	292,500
投資活動収入	2,641,757
国県等補助金収入	681,272
基金取崩収入	1,447,121
貸付金元金回収収入	3,364
資産売却収入	23,378
その他の収入	486,623
投資活動収支	-5,484,601
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,385,269
地方債等償還支出	8,368,915
その他の支出	16,353
財務活動収入	6,858,616
地方債等発行収入	6,164,417
その他の収入	694,199
財務活動収支	-1,526,652
本年度資金収支額	-664,875
前年度末資金残高	15,591,527
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	14,926,652
前年度末歳計外現金残高	277,309
本年度歳計外現金増減額	-21,548
本年度末歳計外現金残高	255,761
本年度末現金預金残高	15,182,412

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 子会社・関連会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② その他有価証券……………出資金額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

③ 出資金……………取得原価

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（※）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～60年

工作物 3年～75年

物品 2年～17年

ただし、一部の連結対象団体の一部資産は取替法によっています。

② 無形固定資産……………定額法

※リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体については、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から愛媛県市町総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、愛媛県市町総合事務組合における積立金額の運用益のうち四国中央市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ア リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のリース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

	団体（会計）名	区分	連結の方法
1	国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結
2	国民健康保険診療所事業特別会計	特別会計	全部連結
3	介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結
4	駐車場事業特別会計	特別会計	全部連結
5	介護予防支援事業特別会計	特別会計	全部連結
6	後期高齢者医療保険事業特別会計	特別会計	全部連結
7	港湾上屋事業特別会計	特別会計	全部連結
8	西部臨海土地造成事業特別会計	特別会計	全部連結
9	寒川東部臨海土地造成事業特別会計	特別会計	全部連結
10	城山下臨海土地造成事業特別会計	特別会計	全部連結
11	水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
12	工業用水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
13	公共下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

附属明細書(全体会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	166,896,841	3,256,017	4,769,536	165,383,322	67,633,971	3,017,477	97,749,351
土地	49,273,141	43,042	4,486,211	44,829,973	-	-	44,829,973
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	107,193,588	2,622,579	73,642	109,742,526	63,735,243	2,589,025	46,007,283
工作物	6,728,351	161,656	-	6,890,007	3,887,172	422,673	3,002,834
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	169,938	-	-	169,938	11,556	5,778	158,382
建設仮勘定	3,531,823	428,740	209,684	3,750,879	-	-	3,750,879
インフラ資産	160,295,805	3,208,802	1,540,141	161,964,467	48,625,112	1,655,911	85,054,382
土地	13,224,597	186,341	-	13,410,938	-	-	13,410,938
建物	7,386,285	3,839	-	7,390,124	4,390,735	131,894	2,999,389
工作物	136,649,152	2,350,734	11,599	138,988,288	72,488,580	3,139,161	66,499,708
その他	102,478	-	-	102,478	30,770	7,779	71,709
建設仮勘定	2,933,293	667,888	1,528,542	2,072,639	-	-	2,072,639
物品	18,492,278	866,137	199,550	19,158,864	11,730,794	906,337	7,428,070
合計	345,684,925	7,330,956	6,509,228	346,506,653	127,989,877	5,579,725	190,231,804